

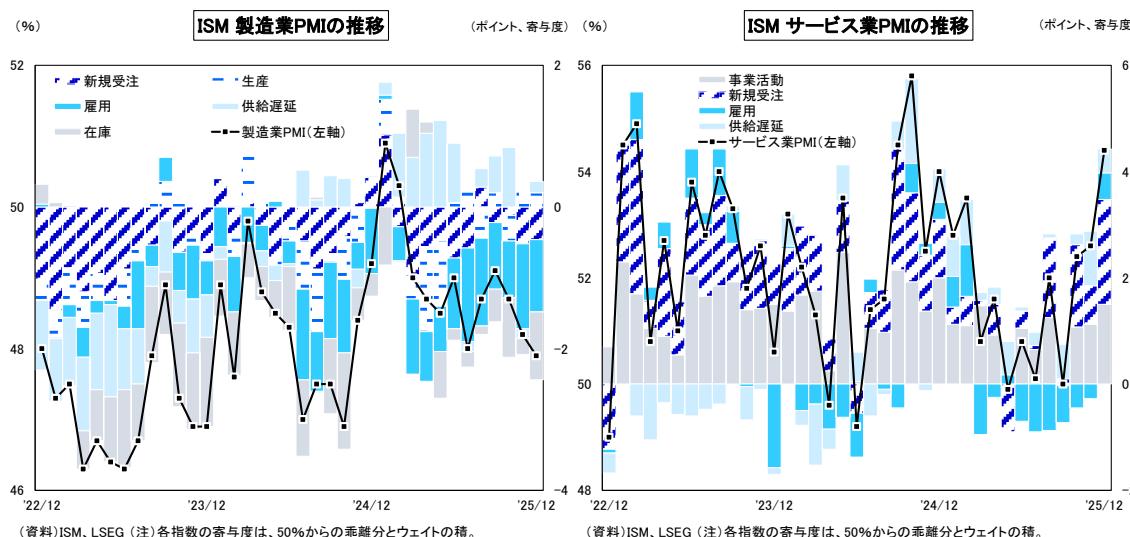
リサーチ&ソリューション第1部 佐古 佳史

(米国)サービス業では雇用の縮小傾向が一段落

12月のISM景況指数をみると、製造業指数は前月から▲0.3ポイントの47.9%と、判断基準となる50%を10か月連続で下回り、製造業の縮小局面を示した。一方で、サービス業指数は同+1.8ポイントの54.4%と3か月連続で拡大局面を示し、約1年ぶりの水準となった。

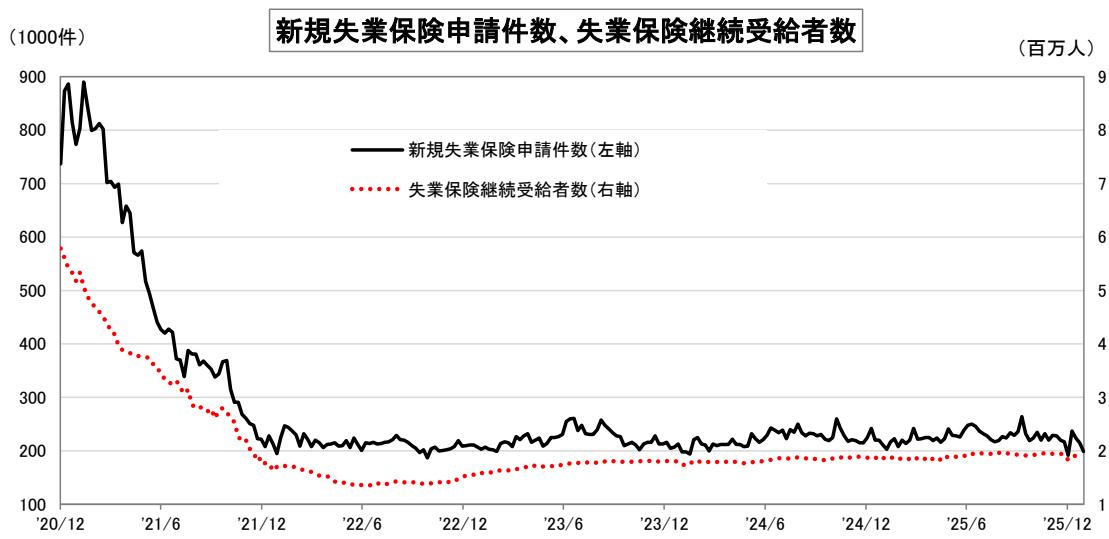
価格指数については、製造業が変わらずの58.5%、サービス業は同▲1.1ポイントの64.3%となり、いずれも上昇傾向が継続している。雇用指数については、製造業が同+0.9ポイントの44.9%と11か月連続で縮小傾向を示唆した。一方で、サービス業は同+3.1ポイントの52.0%と7か月ぶりに拡大傾向となった。

12月のISM指数からは全体として、製造業とサービス業でまちまちな動きが続くなかったこれまで縮小傾向であった雇用については、サービス業で縮小傾向が一段落したことがうかがえる。



加えて、米労働省雇用訓練局が公表した新規失業保険申請件数(12月27日終了週)は、19.9万件となり、先週から1.6万件減少した。失業保険継続受給者数(12月20日終了週)は186.6万人と先週から小幅に減少した。また、7日に公表された12月のADP雇用統計では、民間雇用者が前月から4.1万人増加した。

ビジネスラウンドテーブルが集計した、25年第4四半期のCEOによる雇用見通しでは、今後6か月にかけて雇用増、変化なし、雇用減予想がそれぞれ26%、40%、35%となった。このため、26年前半にかけても緩慢な雇用増加ペースが続くと見込まれる。



(資料)米労働省雇用訓練局、LSEG